

隔月発行【むりぶし】

Muribushi

沖縄総合事務局 局報・第269号

沖縄の健康資源を活かした保養の島づくりを

特集 | 情報通信産業振興地域及び
観光振興地域を指定

March 2000

3月号

平成12年3月

水を大切に!

沖縄渇水対策連絡協議会



与那川



★表紙解説★

(沖縄国際洋蘭博覧会大賞を受賞したラン)

2月5日から13日にかけて開催されました沖縄国際洋蘭博覧会2000で沖縄国際洋蘭博覧会大賞(内閣総理大臣賞)を受賞した「アングレクム属」です。出展者は香川県にお住まいの高橋 國正さんです。

Mriribushi March 2000 Contents

沖縄の健康資源を活かした保養の島づくりを
放送大学沖縄学習センター 所長 尚 弘子

01

Special 特集 Edition

情報通信産業地域指定について

02

観光振興地域の指定について

04

仕事の窓

財務部

景気予測調査

08

通商産業部

特許室の紹介

09

農林水産部

沖縄の養殖業

10

運輸部

規制緩和の波にゆれる離島航路

12

開発建設部

沖縄国際洋蘭博覧会の開催

14

お知らせ

サミット期間中の交通混雑緩和に御協力を

16

局の動き

総務部

財務部

農林水産部

通商産業部

運輸部

開発建設部

沖縄総合事務局に北部振興対策推進本部を設置
「参議院財政・金融委員会」国政調査実施される
第1回「明日を拓く北部の農林水産業を考える
検討会」を開催

18

沖縄情報通信ハブ国際シンポジウム「沖縄国際
情報特区構想」の実現に向けてーの開催

宜野座インターに「高速バス停留所」新設
「第1回2000年サミット九州・沖縄道路調整
連絡会議」を開催

提言 情報立県と人材育成 国際電子ビジネス専門学校長 稲垣 純一 20

石敢當の由来(下)(財)沖縄協会会長 小玉 正任 21



ウエルネスとは

近年、よく耳にする「ウエルネス(wellness)」とは、個人の健康・幸福はもとより、社会の進歩にとっても大きな価値をもつもので、ひとつづり、まちづくり、ものづくり、ネットワーキング、ふれあいの五つの要素から総合的な健康文化社会を実現することである。

その目的は、県民一人ひとりが個人の潜在能力を発揮し、自己実現を実感できるライフスタイルを、自力で創造できる社会の造成を願うその思想を普及することにある。

従ってウエルネスとは、生き甲斐をもって健康的な生活習慣を体験できる沖縄を創造する事でもある。

ヘルシーアイランド構想

沖縄健康保養の島(ヘルシーアイランド)構想推進事業検討委員会が平成九年に設置され、五回の検討会を通して精力的に討議し、その結果を報告書にまとめた。これは、厚生省が生活習慣病の予防、働きすぎの解消、ゆとりある豊かな生活の追求などの国民の要請に応えるため設定した「健康休暇」の受皿として、気候風土や立地条件に恵まれた沖縄全体を健康保養の島とする事を踏まえたものである。

去る二月に、厚生省は、疲労の実態調査の結果を公表した。その中で十五、六十五歳の約六十%が疲れだるさを感じており、半年以上も疲

れが続く「慢性疲労」状態にある人は三人に二人を超えて三十六%にもなる事がわかった。更に、男性では、三十五、四十四歳の働き盛りで最も多く、次いで四十五、五十四歳となっており、女性では、四十五、五十四歳、三十五、四十四歳の順となっている。海外の同種の調査と比較しても、日本人の疲労感は強く、厚生省の研究班も疲労を訴える人のあまりの多さに驚いていると云う事である。

従って、沖縄の豊かな地域特性をいかし、やすらぎや楽しみなどの要素を備えた健康保養プログラムを創出し、実践する事は、現在の日本にとつて極めて重要であり、一方これらは沖縄観光の魅力の増大や地域の活性化にも寄与するものと確信する。勿論この事は、国民医療費の低減にもつながるし、また二十一世紀に向けて南に開かれた国際化をめざす沖縄県にとつて、アジアへの健康保養地としての発進にもなる。

克つて琉球は、北に大和、西に朝鮮半島を含む中国大陸、南に台湾と東南アジアの国々との大交易時代を築いたのである。いまだ沖縄サミットを機に、世界に向けて健康・長寿観光産業の発進を蘇らせたものである。

沖縄長期滞在型・保養の試み

沖縄ウエルネス計画ではウエルネスコミュニティ・テクノロジーを三つのキーワードとし事業を推進している。コミュニティとは個々のウエルネス

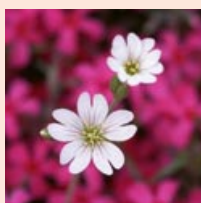
を実現する社会的な活動範囲である共通理解のもとに機能する集団のことで、沖縄のゆいまーる集団は独特の誇れるものと云えよう。テクノロジーとは技術のことで、沖縄の恵まれた自然環境や社会的な風習を科学的・医学的に検証したものも含まれる。既に実施されている、マリンスラビターの中で、タラソセラピーや海洋健康科学財団によるアトピー・自閉症を対象にしたドルフィンセラピーなども大きな成果を修めている。

また、沖縄型健康保養地には「三」の基本特性があり、その三が先に述べた、亜熱帯海洋資源の活用、「二」つめが、歴史・文化資源の活用、「一」つめが、沖縄には独特の長寿食文化があり、豚・鶏・魚・豆腐・野菜・果物に調理する肉食文化や野草・薬草の利用など、今後の健康食品産業の振興ともつなげた展開が可能だと思ふ。また、沖縄の伝統芸能文化はアジアとの共通性を持ち、特に半音を使った沖縄の音は癒しの音楽ともいふくよくよいしないうとりの県民性を活かし効果的なプログラムを展開する事によって、沖縄健康保養の島を定着させたいものである。



放送大学沖縄学習センター
所長 尚 弘子

沖縄の健康資源を活かした 保養の島づくりを





Special 特集 Edition

その
1

情報通信産業振興地域及び 観光振興地域を指定

沖縄県知事から情報通信産業振興地域及び観光振興地域として申請があった地域について、平成十二年十一月十四日の沖縄振興開発審議会において了承され、沖縄開発庁長官に答申されました。沖縄開発庁長官は沖縄振興開発審議会からの答申を受け、沖縄振興開発特別措置法に基づき、同月十七日に答申どおり、情報通信産業振興地域として二十三地域、観光振興地域として八地域を指定いたしました。

情報通信産業は、地理上の制約を受けることなく、また、多量の工業用水や広大な土地建物等を必要とすることも少ないため、沖縄県においても立地環境上の制約を受けにくい産業です。また、一方、沖縄は優れた自然環境・特有の伝統・文化を有しており、これらは情報通信産業に、創造的な制作環境を提供することが可能です。情報通信産業振興地域の指定により、情報通信産業の立地促進を図ることができます。

沖縄は、優れた自然や文化財など魅力ある観光資源に恵まれており、観光産業は、戦略的な産業と位置付けられています。

今後とも、観光産業を伸ばしていくためには、観光客にとつて、魅力ある集客施設の充実を図ることが不可欠であり、観光振興地域の指定により観光関連産業の立地が促進されるものと期待されます。二つの振興地域の指定の内容について紹介します。

情報通信産業振興地域とは

本制度では、次の業種を優遇措置の対象としています。

情報通信産業

・情報記録物（新聞、書籍等の印刷物を除く）の製造業
・電気通信業

・映画、放送番組その他映像又は音声その他の音響により構成される作品であつて録画され、又は録音されるものの制作の事業（放送業（有線放送業を含む）ソフトウェア業）

・情報処理・提供サービス業

情報通信産業振興地域の要件

・経済的社会的条件からみて一体として情報通信産業の立地を促進することが相当と認められる地域であること。

その地域又はその地域の周辺の地域における人口及び産業の集積の状況からみて、これらの地域において情報通信産業に属する事業を行う事業者が供給する製品又は役務に対する相当程度の需要が見込まれること。

その地域又はその地域の周辺の地域に、情報通信産業に属する事業の業務に必要な知識・技術等に係る教育又は研究を行う大学、高等学校、専修学校、研修施設又は研究施設が存在すること。

優遇措置

・税制等の優遇措置（概要）

（1）課税の特例（投資税額控除）
（機械装置十五％、建物付属設備構築物八％、繰越四年）

（2）地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

（事業税（五年間）、不動産取得税（固定資産税（五年間））

（3）特別土地保有税の非課税

（4）事業所税の非課税等

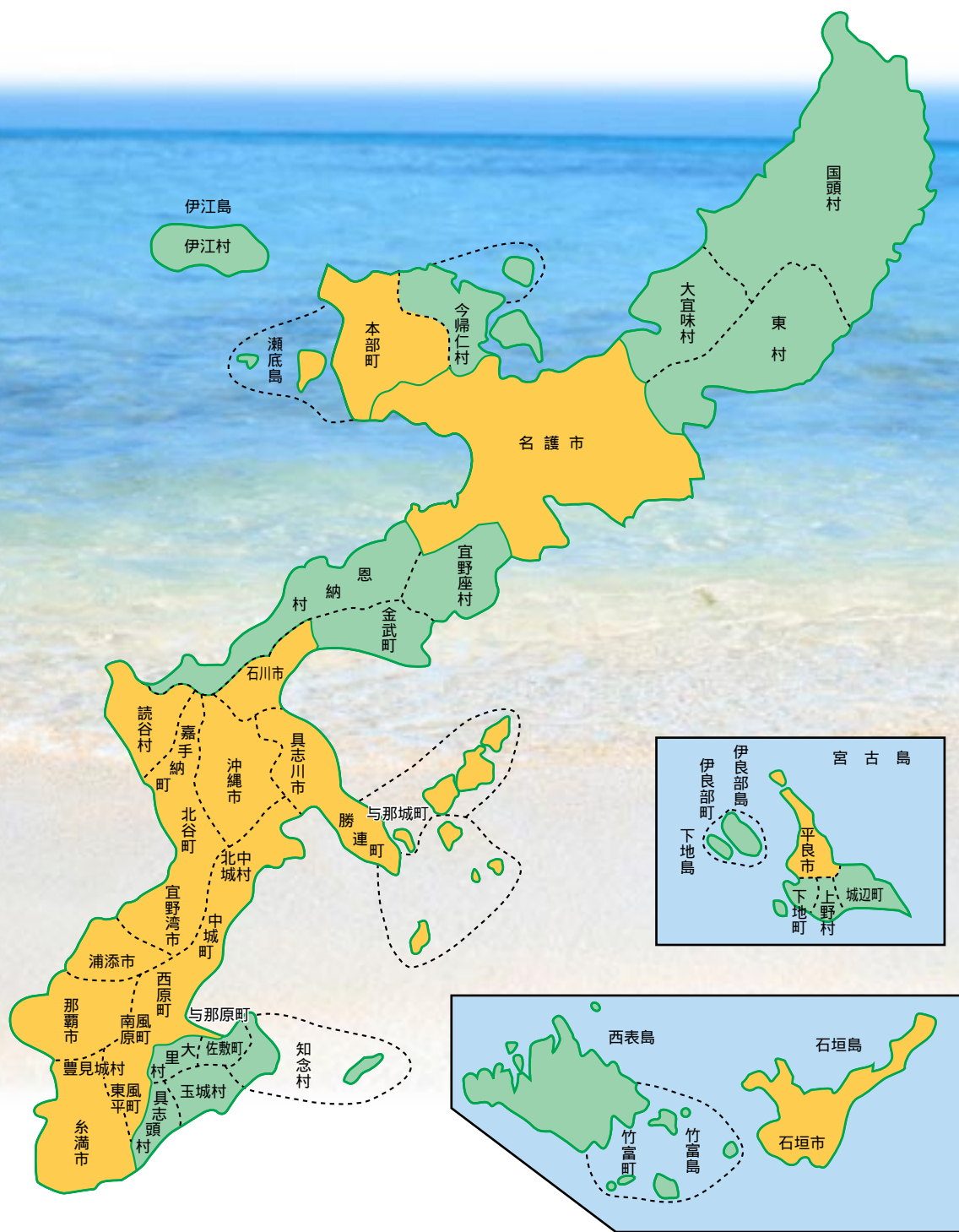
その他

（1）沖縄振興開発金融公庫の融資制度（自由貿易地域等特定地域振興資金）

（2）公共施設の整備



情報通信産業振興地域指定位置図



名称	区域
南風原町	島尻郡南風原町全域
与那原町	島尻郡与那原町全域
東風平町	島尻郡東風平町全域
豊見城村	島尻郡豊見城村全域
西原町	中頭郡西原町全域
中城村	中頭郡中城村全域
北中城村	中頭郡北中城村全域
北谷町	中頭郡北谷町全域
嘉手納町	中頭郡嘉手納町全域
読谷村	中頭郡読谷村全域
勝連町	中頭郡勝連町全域
与那城町	中頭郡与那城町全域
本部町	国頭郡本部町全域
沖繩市	沖繩市全域
糸満市	糸満市全域
名護市	名護市全域
浦添市	浦添市全域
石垣市	石垣市全域
平良市	平良市全域
宜野湾市	宜野湾市全域
具志川市	具志川市全域
石川市	石川市全域
那覇市	那覇市全域
名称	区域

指定地域



海洋博公園地域



北谷西海岸地域



ブセナ地域

- 本制度では、次の業種を優遇措置の対象としています。
- 観光関連施設**
- スポーツ又はレクリエーション施設、
教養文化施設、休養施設、集会施設、
販売施設及び宿泊施設
- 観光指定地域の要件**
- ・優れた自然の風景地、文化財等の観光資源を有する地域であること。
 - ・自然的社会的条件からみて体として観光関連施設の整備を図ることが相当と認められる地域であること。
- 観光関連施設の用に供する土地の確保が容易であること。
- ・相当数の観光関連施設の整備が確実と見込まれる地域であること。

観光振興地域とは



カヌチャ地域

sightseeing



前川地域



トゥリバ - 地域

名称	区域
海洋博公園地域	国頭郡本部町字備瀬、石川、山川及び浜元
カヌチャ地域	名護市字汀間、三原、安部及び嘉陽
フヤナ地域	名護市字喜瀬及び幸喜
北谷西海岸地域	中頭郡北谷町北谷丁目、北谷二丁目、美浜一丁目、美浜二丁目及び字美浜
前川地域	島尻郡玉城村字前川
トリバ - 地域	平良市字久良四、五、八、三番地、五五、一二番地、六四、三一二番地及び六四、三一二番地に接する海浜地の地先
宮古島南岸リゾート地域	宮古郡上野村字宮国及び新里並びに宮古郡城辺町字砂川
川平地域	石垣市字川平

指定地域



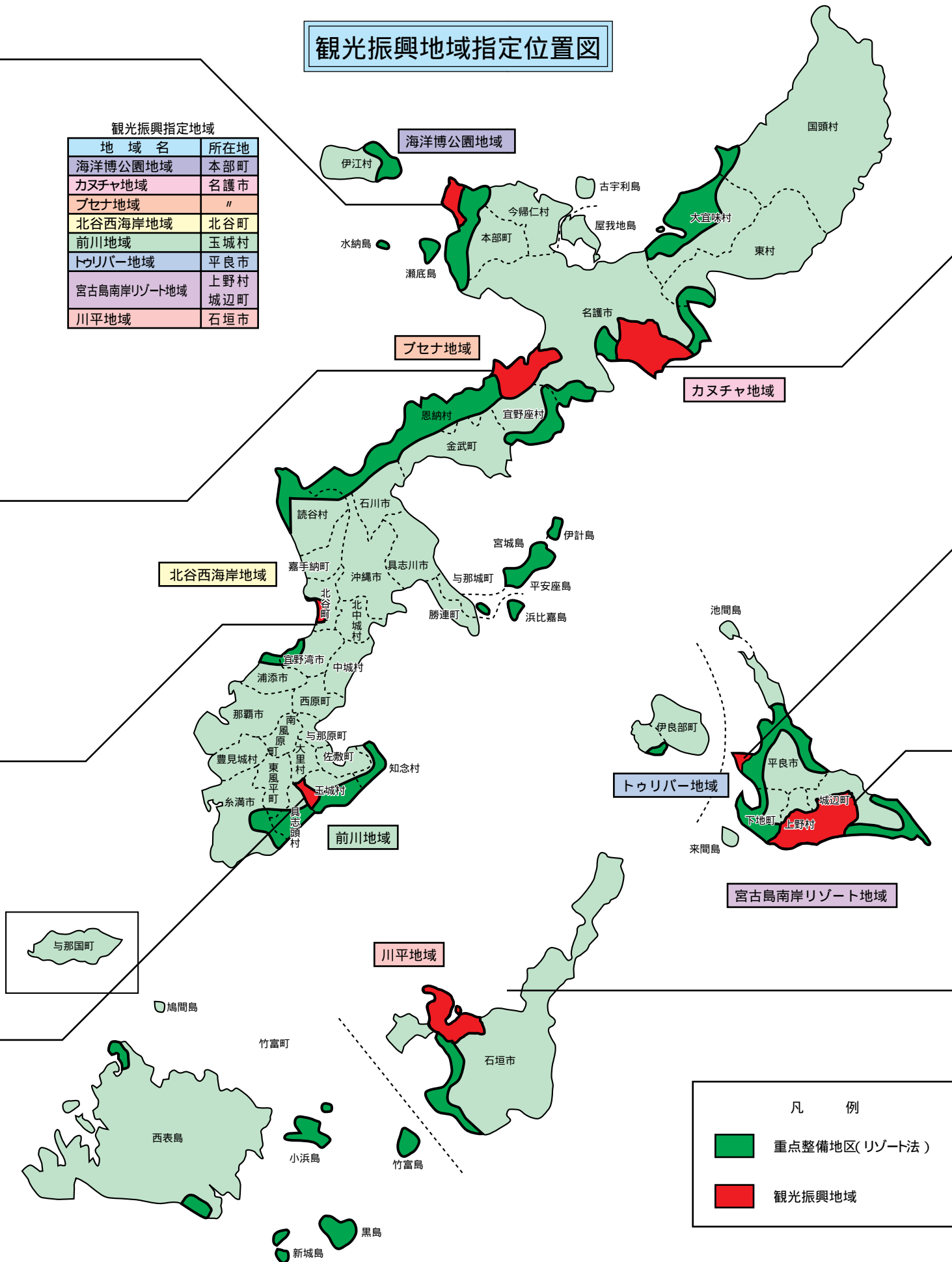
川平地域

- 優遇措置**
- ・税制等の優遇措置(概要)
 - (対象: 特定民間観光関連施設)
 - (1) 課税の特例(投資税額控除)
 - (機械・装置十五%、建物・付属設備・構築物八%、繰越四年)
 - (2) 地方税の課税免除又は不均二課税に伴う措置
 - (事業税(五年間)、不動産取得税、固定資産税(五年間))
 - (3) 特別土地保有税の非課税
 - (4) 事業所税の非課税等
- 【特定民間観光関連施設】
スポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、販売施設

- 【販売施設の主な要件】
- ・小売施設、飲食施設及び附帯施設により構成
 - 附帯施設: スポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、観光に関する情報を提供する施設
 - ・小売施設及び飲食施設の床面積が概ね二万㎡以上
 - ・付帯施設の面積が小売施設及び飲食施設の概ね四分の一以上
 - その他
 - 沖縄振興開発金融公庫の融資制度(沖縄観光拠点整備資金)
 - (5) 公共施設の整備



宮古島南岸リゾート地域





財務部

県内企業の景況感 現状、先行きとも 全産業で「上昇」超

その1

大蔵省景気予測調査結果から
財務部が平成十二年二月に県内の
資本金一千万円以上の法人企業（金融・
保険を除く）を対象に実施した大蔵
省景気予測調査結果の概要を紹介し
ます。

1 景況判断

現状（十二年三月期）では製造業、
非製造業ともに「上昇」超に転じてい
ることから全産業でも「上昇」超に転
じている。

先行きについては、十二年四月～六月
期は製造業で「下降」超に転じるものの、
非製造業で「上昇」超幅が大幅に拡大
することから全産業でも「上昇」超
幅が大幅に拡大する見通しとなっている。
十二年七月～九月期は製造業で再び「上

昇」超に転じるほか、非製造業で「上昇」
超で推移することから、全産業では引
き続き「上昇」超の見通しとなっている。

2 売上高

十二年度通期は、製造業、非製造業
とも増収とみており、全産業では五・
八%の増収見込みとなっている。

十二年度上期は、製造業、非製造業
とも増収とみており、全産業では二・
%の増収見通しとなっている。

3 経常損益

十二年度通期は、製造業、非製造業
とも大幅な増益とみていることから
全産業では三三・九%の大幅な増益見
込みとなっている。

十二年度上期は、製造業、非製造業
とも増益とみていることから全産業
では二・二%の増益見通しとなっている。

4 設備投資

十二年度の設備投資計画を前年度
比でみると、製造業で十七・八%の増
加となっているものの、非製造業で三・
六%の減少となっていることから全産
業では二・一%の減少見込みとなつて
いる。

十二年度の設備投資計画は、現時
点では不確定要素はあるが、製造業、
非製造業とも減少する見通しとなつ
ており、全産業では十七・八%の減少
計画となっている。

5 従業員数

現状では、製造業で「過剰気味」超
幅が縮小し、非製造業で「不足気味」
超で推移していることから、全産業で
は「不足気味」超となっている。

先行きについては、製造業で「過剰
気味」超幅が拡大するものの、ウエイ
トの高い非製造業で「不足気味」超で推
移することから全産業では「不足気味」
超で推移する見通しとなっている。

6 金融機関の融資態度

現状では、中小企業で「きびしい」超
幅が拡大しているものの、中堅企業で「ゆ
るやか」超に転じているほか、大企業で
は引き続き「ゆるやか」超となっている。

先行きについては、中小企業で「きび
しい」超で推移する見通しとなつてい
るものの、大企業、中堅企業では「ゆる
やか」超で推移する見通しとなっている。

7 資金繰り

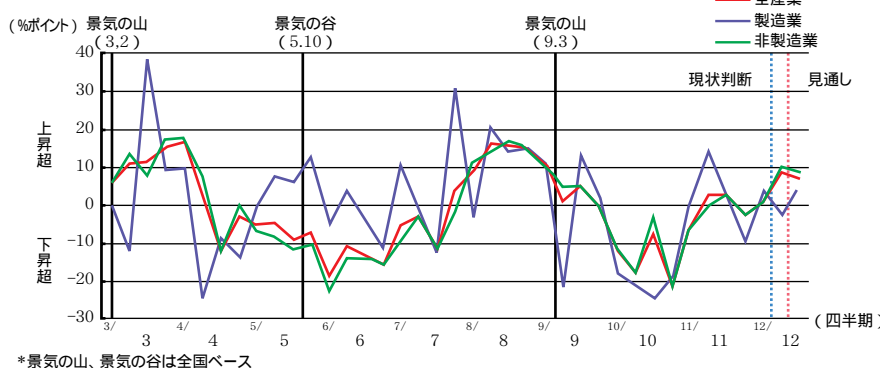
現状では、中小企業で「悪化」超と
なっているものの、大企業、中堅企業で
は「改善」超に転じている。

先行きについては、中堅企業で「改善」
超で推移する見通しとなっているものの、
大企業では「改善」超幅が縮小した後
「悪化」超に転じる見通しとなっている
ほか、中小企業では「悪化」超で推移
する見通しとなっている。

8 中期的な経営課題

全産業では、国内販売体制、営業力
の強化、を挙げる企業が最も多く、
次いで、企業実態に即した雇用、人事
給与システムの確立、後継者、人材
確保、育成の順となっている。

景況判断BSIの推移（季節調整済）



BSIとは…
景気動向指数（ビジネス・サーベイ・インデックス）をい表の見方は次のとおりです。
BSI「上昇」等と回答した企業の構成比（「下降」等と回答した企業の構成比）



その2

通商産業部

特許室の紹介

従来、沖縄総合事務局においては「特許公報閲覧所」を設置し、工業所有権情報を一般利用者の閲覧に供してきました。平成十二年二月から以下のサービスを拡充するとともに、その名称を「特許室」と改めました。

住所：那覇市前島三ー一十五

(大同生命ビル五階)

電話：〇九八(八六七)三一九三

拡充したサービス

1 特許電子図書館(専用端末)

特許電子図書館は、世界に先駆けて我が国特許庁が明治以来発行している約四、〇〇〇万件の工業所有権情報(特許・実用新案・意匠・商標・審決の公報類及び関連情報)とその検索サービス(FT・ム・分類、自然語等)を提供するものです。

なお、検索にあたっては、特許検索指導等調査員が指導しますので、初心者の方でも気軽にご利用いただけます。

2 登録原簿の交付

特許・実用新案・意匠・商標の登録原簿の交付を開始します。交付する書類は、原簿データを出力した「登録事項記載書類」と記載事項に誤りがないことを認証した「原簿謄本」があります。

なお、当交付業務は特許法第二八六条に基づく請求により行うもので、特許法等関係手数料令により九〇〇円の特許印紙が必要です。

原簿とは?

特許権その他特許に関する権利の設定、移転、消滅、処分の制限、予告登録及び信託等所定の登録事項を登録して、特許権の存在及び変動等の実体関係を公示するための公簿であって、登記制度における不動産登記簿に相当するものです。

権利侵害事件における事実確認、設定登録後の権利者の変動並びに登録料納付状況調査等に利用できます。

3 TV面接審査室の設置

これまで特許出願人等が特許庁へ出向き、審査官と面接を行い、発明内容等についての詳細な説明や質疑応答を行い、相互の意志疎通を図っていました。TV会議システムを導入することにより、当地域の出願人にとっての負担の軽減を図るとともに、これまでより迅速かつ的確な審査業務の推進に貢献することが期待できます。

従来からのサービス

1 CD-ROM公報の閲覧

特許庁で発行したCD-ROM公報を閲覧できます。

意匠や商標については、色彩も重要な要素がありますが、現在のところ、特許電子図書館では色彩の確認ができないため、CD-ROM公報をご利用いただくことになります。

2 特許流通データベース

ライセンス等の用意がある特許関連技術の検索ができます。
また、事前にIDを取得していればデータベースへの登録を行うことができます。

3 指導・相談

工業所有権に関する指導・相談も行っております。

通商産業部産業課

電話〇九八(八六六)〇〇六七





その3

農林水産部

沖縄の養殖業

沖縄における養殖業は、漁業生産全体が伸び悩む中、近年急速にシェアを拡大し、平成9年には漁業生産量の33%を占めるほどになりました。また、需要動向から見ても養殖業への期待は高まっています。

Q1 なぜ養殖業を推進するのですか？

沖縄の水産業は本土復帰後、カツノグ口漁を中心とした沖合漁業が地場産業としての重要な役割を果たしてきましたが、近年の国際的な漁業規制強化や資源の減少等により、「とる漁業」から「つくり育てる漁業」への変転が必要となりました。また、沖縄の漁業生産量が減少傾向を示している中で、漁業生産量を伸ばす可能性を秘めたものとして

養殖業があげられます。平成9年には養殖業の生産量が増加したことで、前年に比べ漁業生産量が割の増加となりました。沖縄の水産業を発展させるためにも、養殖業を推進することが重要となっています。

Q2 沖縄ではどのような水産物が養殖されていますか？

沖縄においても、それぞれの海域の諸条件を踏まえ養殖場の造成等が行われていて、モズク・クルマエビの養殖で大きな成果を上げています。平成9年の養殖魚種別の生産量では、クルマエビが全体の八十八%を占め、生産額ではクルマエビが全体の五十九%を占めています。

魚類ではタイ・マダロム・メネチキ（タマシ）・カンパチ・ムチ・ヤイトハタ等が養殖されています。平成8年からは成長が早く、身が日持ちするスキ（クロカシ）の養殖も開始されています。海藻類ではヒトエサ（アサ）・クヒレタ（海ぶどう）が養殖されています。

一口メモ 水産物の効能

最近では、モズクが大腸菌O-157を撃退する力を持っていることから、健康食として注目されて需要が増えました。魚類では、脳の発達に重要な役割を果たすDHA（ドサヘキサエン酸）や血液中のコレステロールや中性脂肪を低下させるEPA（エイコサペンタエン酸）といった高度不飽和脂肪酸が多く含まれていることが特徴です。



出荷直前のクルマエビ

Q3 沖縄でなぜ養殖場を造成する必要があるのですか？

沖縄には亜熱帯の暖かい海があるため、水産物の成長が早く、養殖を行う上で他県よりも有利な立場にあります。一方サンゴ礁のリーフ外は水深はあるものの、夏は台風、冬は大陸からの季節風によって波が荒いなど、養殖に適した深くて波の静かな水域は少なく、養殖を行う場所が少ないのが現状です。そのため、養殖を行う場所の確保（養殖場の造成）が養殖業推進のために必要です。



モズクの養殖風景



モズクの収穫作業



クロカンパチ



ハマフエフキ

Q4

沖縄では養殖業推進のためにどのような施策が講じられていますか？

国の補助事業では、「沿岸漁場整備開発事業」と「沿岸漁業構造改善事業」で養殖場の造成・整備を行っています。

「沿岸漁場整備開発事業」は、国際的な漁業規制強化や資源の減少等に対し、食料の安定供給や漁業の発展を図るため、魚礁の設置や養殖場の造成等を実施する事業であり、この事業でクルマエビ養殖場・モスク養殖場・魚類養殖場を造成しています。

「沿岸漁業構造改善事業」は、漁業の生産条件である養殖場や水産業近代化施設・漁村の環境改善に必要な施設等を、総合的かつ有機的に整備することを目的としています。

Q5

これからの計画について教えてください。

この事業で養殖関連施設として養殖イカタ及び係留施設・種苗供給施設・養殖施設等を整備しています。養殖施設には海ぶどう養殖施設があります。

平成十二年度から造成予定の伊平屋地区では、県内初の試みとして浮消波堤を設置して波の静かな水域を造りだし、養殖場の造成を行う予定です。

リーフ外に養殖場を造成すれば、潮通しが良く、年中きれいな海水が流れているので、養殖場の水質悪化（最近では養殖場の底質改善材の開発や、生エサから固形化飼料への転換など、養殖場の環境改善対策も進んできています）を防ぐことができます。また、リーフ外なら広い面積を得ることができるので、この浮消波堤を利用したリーフ外での養殖場造成により、沖縄における養殖業の推進が図られることになります。



浮消波堤概要図



その4 運輸部



規制緩和の波にゆれる 離島航路

1 沖縄の離島航路

多くの島からなる沖縄県では船舶による輸送手段なくして住民の生活は成り立たず、需要に応じたさまざまな規模や形態の航路事業が生まれ営まれてきました。

戦後の航路事業はまさにゼロからのスタートとなり、社会混乱と物資不足の中で米軍の払い下げ船舶などを利用した事業が各地域で展開されていきました。

離島航路事業者の多くは零細で経営基盤がぜい弱であり、複数の事

業者が競合している航路もあつたことから、事業の撤退や合理化のための集約などが行われ、その結果、現在では二十四事業者となり、また宮古と八重山の部および先島航路を除き単独航路となっています。

2 船舶の近代化

時代の流れとともに航路に対する利用者の要求はより高度なものとなり、事業者としてもこれらに对应してきました。

① フェリー化

自家用車による移動だけでなく例えば検診車を島へ乗り入れることで、島での健康診断が可能となります。現在ではほとんどの航路でフェリー化が進み、四航路を残すのみとなっていますが、そのなかの久高航路についても港湾整備が完了し、次期代替ではフェリー化することを計画しています。



久高海運(名)の「新龍丸」
フェリーへの代替が計画されている

② 大型化

輸送能力の強化、航行の安全性や快適性の向上、また、気象海象の影響による欠航を少なくするうえで、効果的で、船舶の総トン数は年々大きくなっています。

③ 高速化

新造船は高速化が図られ、各航路において所要時間が短縮されてきています。

また、フェリーと高速船の二隻体制による運航が行われている航路も多く、離島住民の利便性向上だけでなく観光需要の拡大にもつながっています。



渡嘉敷村の「フェリーイチラマ」12年には高速船との2隻体制となる

④ バリアフリー化

船舶においても身体障害者や高齢者が容易に利用できる環境が求められており、段差の解消、エレベーターや身障者用トイレの設置などを進めていかなければなりません。船舶のバリアフリー化はまだ端緒にすぎたばかりであり今後の課題となっています。

3 航路補助制度

航路事業にはその重要性から行政が深く関与してきました。

古くは明治の頃からすでに補助の対象とされており、現在でも離島航路整備法に基づく航路補助制度は離島振興の要となる離島航路の維持改善施策の根幹をなしています。多くの離島航路の収支状況は厳しく、さらに船舶の近代化などによる船価の増加は経営を圧迫しており、現在、二十四事業者のうち十七事業者の航路が補助航路として指定され、十年度は十三事業者が国および県から合わせて約六億四千万円の補助を受けています。

4 規制緩和

これまで離島航路を含む旅客航路事業においては輸送力の安定供給を図るための需給調整規制が行われてきました。

需給調整規制のもとでは新たな需要が発生しない限り新規参入が



座間味村の「かりゆし」
阿嘉～慶留間に就航、12年3月で航路廃止予定

難しく、単独航路の多い沖縄の離島航路では自由競争が強く制限されてきました。

しかしながら、運輸省の交通分野において規制緩和が進むなか離島航路事業も例外ではなく、平成十二年の海上運送法改正により平成十二年十月から需給調整規制が撤廃されることとなりました。

ただし、規制の緩和が不採算航路の切り捨てなど利用者利益を損なうおそれがあるため新たに指定区間制度が導入され、生活航路として指定した区間については①一定のサイバス基準を設けこれを許可基準とする。②運賃の上限を設定する。③事業の休廃止は六月以上の事前届出とする。などの対策が講じられています。



久米島フェリー(株)の「フェリーなは」17年経過してまだまだ現役

5 新制度と離島航路

今後はサイバス基準を満たせば離島航路への新規参入が容易となることから、健全な競争による事業の活性化が期待されるとともにこれからの離島航路事業のありかたに二石が投げられることとなります。

新しい制度の中でこれをビジネスチャンスととらえ、需要に見合う効果的な船舶を使用し、利用者の求めるサービスにこたえるべく創意工夫をこらした運行計画で既存航路への新規参入を図る事業者が出てくるのかこれに対し、既存の事業者はどのように対応し共存を図っていくのかまた、補助航路においてはこれまで採算性よりもむしろ利便性の

向上に視点を置いた船舶の近代化が図られてきており、過剰設備をかかえ競争力に乏しい補助事業者が自由競争のなかで自立し存続していけるのか、など規制緩和によつて離島航路をとりまく環境がどのように変化していくのか今のところ全くの未知数です。離島航路事業者においてはおしよせる規制緩和の波を荒波として受けとめるのか、逆にバックウェイとして波に乗ることができるのか、自らのおかれてる環境と将来への展望を再確認することが必要です。

運輸部としても今後の離島航路事業の動静を的確に捉えるとともに新制度のもとで適切に対応し利用者利便性の維持向上を図っていくかなければなりません。



八重山観光フェリー(株)の「サザンクロス5号」俊足45ノット





その5

開発建設部

沖縄国際洋蘭博覧会 世界のランが集うOrchid Show

鉢物審査部門 沖縄総合事務局長賞受賞株 優良賞 プラソソレリオカトレヤ属
徳本 行雄 沖縄県(那覇市)



沖縄国際洋蘭博覧会会場の様子

内閣総理大臣賞の決定
五部門ある審査区分の優秀賞には外務大臣賞、農林水産大臣賞、建設大臣賞、沖縄開発庁長官賞、文部大臣奨励賞が授与され、さらに今年からは、この五部門の優秀作品のうちから点選出される最優秀賞に、沖縄国際洋蘭博覧会大賞として内閣総理大臣賞を頂くことができました。このことは本博覧会が国際的な蘭展としては、国内でもっとも歴史が長いランの博覧会として実績を有し、また、日本の蘭産業の発展、国際交流に寄与していると認められた結果といえます。



審査会の状況

はじめに
沖縄国際洋蘭博覧会は、国営沖縄記念公園内に熱帯ドリームセンターが建設されたことを機に開催されたもので、今年で第十四回目の開催となりました。これまで国内外の洋蘭を数多く紹介するなど、沖縄に世界の蘭が集まる環境を整えるとともに、沖縄花のカーニバルの中のビッグイベントとして、冬の沖縄観光の目玉ともなっています。
本博覧会は、国内外の洋蘭愛好者並びに生産者、花装飾関係者等が花を持ち寄り一堂に会することで、親睦の和を広げるとともに、情報交換、技術の普及、向上の場として、同時に優良品種の普及、及び芸術文化の創造に寄与することを目的としています。

沖縄国際洋蘭博覧会概要
本博覧会は、国営沖縄記念公園海洋博公園内の熱帯ドリームセンターにおいて、毎年二月の第二土曜日を皮切りに、「沖縄花のカーニバル」の環として九日間にかけて開催されます。博覧会には、般公事により国内外の蘭愛好者、生産者等から多くの出展をいただいております。期間中は約二万点の美しい蘭が会場を埋め尽くします。
出展されたすべての洋蘭は、鉢物、切花、ディスプレイ、フラワーデザインに区分した上で、認定審査とコンクール審査のそれぞれの審査を行います。

関連催事
期間中には、「世界の珍しい蘭展」「ランの花を使用したいけばな展」「展示即売会」「栽培相談コーナー」「洋蘭プレゼントクイズ」など関連催事も実施しています。
「世界の珍しい蘭展」はタイをテーマに実施し、世界でもっとも大きな蘭を始めとしたタイ原産のランの展示や、日本の最大の切花輸入国であるタイの蘭生産についての紹介をしました。次年度以降も魅力あるテーマで様々なランを紹介していきます。

Orchid Show



プレサミット特別企画として行われた、国外出展によるディスプレイ(ドイツ蘭協会の展示ブース)

国際洋蘭シンポジウム

七月に開催される九州・沖縄サミットを記念する特別企画として、サミット参加国からラン関係者を招いて交流を行うことにより、広範囲な地域の情報収集及び技術の向上に資することを目的に「国際洋蘭シンポジウム」を開催しました。

サミット参加国からはアメリカ、イギリス、ドイツ、カナダの四ヶ国から参加があり、各国の蘭生産事情について基調講演をいただきました。さらにアセアン蘭協会、タイ及び国内のラン関係者を交えて、洋蘭の生産と消費のテーマでディスカッションを行いました。

また、洋蘭博覧会会場では、シンポジウム参加各国のディスプレイ展示を実施しました。沖縄ではなかなか見ることのできない花もあり、入館者の方には満足していただけたことと思います。

今後の展望

現在、沖縄県の洋蘭の切花生産は我が国の洋蘭切花生産の二十六％に達し、全国一の洋蘭切花生産地を形成するに至っています。このように洋蘭生産が盛んな沖縄県において開催する本博覧会には意義深いものがあります。

今後、沖縄の農業振興や、北部地域における経済の振興に寄与し、洋蘭関係者及び国民の洋蘭に対する関心に答えることができるような博覧会としていきます。

沖縄国際洋蘭博覧会に関するお問い合わせは沖縄国際洋蘭博覧会実行委員会まで

TEL 〇九八〇 四八 二七四一
FAX 〇九八〇 四八 三七八五



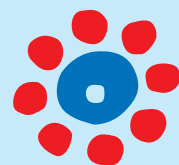
国際洋蘭シンポジウム 2月5日本部町立中央公民館において開催されました



右から沖縄国際洋蘭博覧会大賞(内閣総理大臣賞)、農林水産大臣賞、沖縄開発庁長官賞、外務大臣賞受賞株



賞			品名	氏名	住所
沖縄国際洋蘭博覧会大賞 内閣総理大臣賞			アングレクム属	高橋 國正	香川県(高松市)
鉢物審査部門	優秀賞	沖縄開発庁長官賞	カトレヤ属	栄野比 博	沖縄県(具志川市)
切花審査部門	優秀賞	農林水産大臣賞	ブラソカトレヤ属	嶺井 行吉	沖縄県(玉城村)
外国出展審査部門	優秀賞	外務大臣賞	リソコステリス属	オーチス農業開発公司	台湾



KYUSHU-OKINAWA
SUMMIT 2000

サミット期間中の交通混雑緩和に御協力を

本年七月に、主要国首脳会議・沖縄サミットが、沖縄県名護市において開催されます。

沖縄サミットは、今世紀最後のサミットでもあり、国内はもとより世界中の目が沖縄に注がれることから、官民が協力してすばらしい成果を納めることが期待されております。

サミット開催に伴う各国首脳等の移動は、ノンストップ通行が国際的慣習、外交儀礼であり、沖縄サミット及びその関連行事の円滑な進行を確保するため、県下全域にわたる大規模な交通規制の実施が予想されます。しかしながら現状の交通量のままでこのような交通規制を行いますと、県内各地で著しい交通渋滞が発生し、県民の日常生活に必要な不可欠な物資を搬送する車両の運行に障害が生じるなど県民生活に深刻な影響が生じることが懸念されます。

こうした事態を避けるため、関係諸機関・団体においては、沖縄サミット開催期間の前後二日ずつを含む平成十二年七月二十日から同月二十四日までの五日間を通じ、県内の交通総量を大幅に抑制するための多様な取り組みを進めており、沖縄総合事務局としてもこれを強力に推進していくこととしております。

沖縄サミットの成功と正常な県民生活の確保を両立させるためには、次の事項を実施することにより、交通総量の抑制を図ることが必要です。そのためには幅広い県民の御理解と御協力が必要不可欠です。



なお、交通規制の具体的な実施日時、実施区間等につきましては、沖縄サミット及びその関連行事の具体的な日程が固まった段階で沖縄県警察から発表される予定ですので、県民の皆様は御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

- 一 県民のマイカー通勤及びその他の目的（買い物、レジャー等）でのマイカー利用の自粛（バスなどの公共交通機関利用への転換）
- 二 業務用車両の運行の自粛（運行が必要不可欠な場合には運行時間・ルートの調整）
- 三 車両の利用を伴う諸行事の開催の自粛
- 四 外来者（出入りの業者等を含む。）に対する車両の利用の自粛の呼びかけ

沖縄サミット期間中

2000年7月20日(木)～7月24日(月)

マイカー利用を控え 交通混雑緩和にご協力を!

REFRAIN FROM DRIVING **POVS** TO EASE THE TRAFFIC CONGESTION.



あなたのできることから

START WITH WHAT YOU CAN DO.



カナダ
CANADA



フランス共和国
FRENCH REPUBLIC



ドイツ連邦共和国
FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY



イタリア共和国
REPUBLIC OF ITALY



日本
JAPAN



KYUSHU-OKINAWA
SUMMIT 2000



ロシア連邦
RUSSIAN FEDERATION



英国
UNITED KINGDOM



アメリカ合衆国
UNITED STATES OF AMERICA



EU(欧州連合)
EUROPEAN UNION

沖縄県警察・沖縄県サミット推進県民会議・沖縄サミット交通総量抑制連絡協議会

農林 水産部

第1回「明日を拓く北部の農林水産業を考える検討会」を開催



北部市町村会主催による「明日を拓く北部の農林水産業を考える検討会」の第1回会議が、2月20日、名護市内のホテルで開催されました。

本検討会は、昨年末閣議決定された「沖縄県北部地域の振興に関する方針」において、農林水産業の発展が北部地域の振興の重要な柱の一つとして位置づけられたことを踏まえ、北部地域の市町村、農林漁業関係者が、県及び国の協力の下、北部地域の農林水産業の将来ビジョンと振興策を検討する場として設けたものです。

第1回検討会では、玉澤徳一郎農林水産大臣、高木勇樹農林水産事務次官及び農林水産省関係担当官等を迎え、地元からは牧野浩隆県副知事をはじめ、北部地域の市町村長、農林漁業者、農林水産関係団体、沖縄総合事務局長等が出席しました。

この中で、北部地域農林漁業者・関係団体等から、今後の農林水産業振興を図る上で、流通コストの低減、環境保全対応型生産システムの確立、担い手育成、技術開発等のための研究施設の設置等が課題として提起されました。これに対して、玉澤農林水産大臣からは、「地元からの要望を踏まえ、一体となって北部地域の振興策を進めて参りたい。」との発言がありました。

今後、本検討会で提起された課題等を踏まえ、6月までに具体的な振興策のあり方等について取りまとめることとなっております。

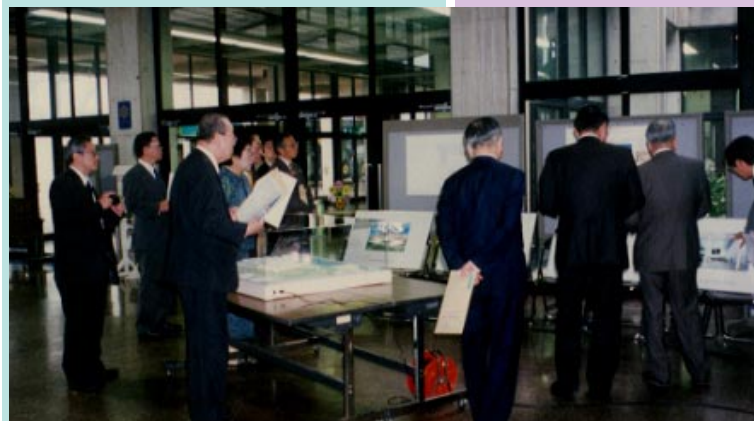
財務部

「参議院財政・金融委員会」国政調査が実施されました。

1月17日から2日間の日程で参議院財政・金融委員会の平田健二委員長を始めとする国会議員7名が国政調査のため沖縄を訪問した。今回の調査は沖縄の経済・財政・金融・税務・税関行政の状況を把握すると共に、サミット会場予定地等の視察が主な目的。

委員一行は沖縄ハーバービューホテルにおいて、沖縄総合事務局、沖縄国税事務所、沖縄地区税関など行政機関から業務概況説明を受けた後、地銀三行、信用金庫など各金融機関と意見交換を行い、地域経済の現状について聴取した。また、今年7月に開催予定の九州・沖縄サミットの主会場となる万国津梁館やプレスセンター、夕食会会場の候補地として挙がっている首里城公園の視察も行った。

そのほか、地場産業視察として泡盛工場、自由貿易地域内のコールセンターも訪問し、コールセンターでは議員の間からは「若年層の就職先として期待できるし活気が感じられる」といった感想も聞かれた。最終日、平田委員長は那覇空港で記者会見を行い、調査を終えた感想として「サミット関連の公共事業が活発と感じた」などと語った。



プレスセンターの模型の前で説明を受ける(参)財政・金融委員会の各委員

総務部

沖縄総合事務局に北部振興対策推進本部を設置

「普天間飛行場の移設に関する政府方針」(平成11年12月28日閣議決定)を踏まえて、北部地域を振興するための施策・事業の円滑な推進に当たって地域の自治体と県及び政府との緊密な連携・協力を図るため、国、県、関係市町村が一体となって検討、調整及びフォローアップを行う協議機関が設置されました。

沖縄総合事務局としても、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」(平成11年12月28日閣議決定)を踏まえ沖縄県北部地域の振興(移転先等振興を含む。)に関する施策を効果的に行うため、「北部振興対策推進本部」を平成12年2月22日設置しました。

沖縄総合事務局長を本部長、両次長を副本部長、各部長を本部員とする構成となり、沖縄総合事務局全体で取り組む体制となっています。

今後、国、県、地元の取り組み体制と連携を図りながら、北部地域振興に取り組んでいきます。

開発 建設部

第1回 2000年サミット九州・ 沖縄道路調整連絡会議を開催

去る2月10日に、2000年九州・沖縄サミット開催に向け、九州・沖縄両地区の各道路管理者間相互の情報交換や連携強化などを図るため、当局加納次長、建設省九州地方建設局長を始め、沖縄県、福岡県、宮崎県、福岡市の各土木部長、日本道路公団九州支社長などにより、「第1回2000年サミット九州沖縄道路調整連絡会議」を開催しました。

会議では、両地区から関連道路事業の進捗や道路管理体制の報告があり、両地区とも、関連事業の更なる早期完成を目指すことや、関係機関との情報交換など密にし、道路の巡回・点検の強化などを行い、万全の管理体制でサミットを迎えることなどが合意されました。

そのほか、道路情報板等による交通規制の周知や交通量削減の呼びかけ、英語版道路マップの作成、高速道路のサービスエリアや道の駅でのサミットフェアの開催などに取り組むことも合意されました。

(なお、サミットに向けた道路事業を紹介するパンフレットを道路管理課で一般に配布し、ホームページ

[<http://www.road.dc.ogb.jp/>]も開設しています。)



運輸部

宜野座インターに 高速バス停留所新設



バス事業者4社によって運行されている高速バス(那覇空港～名護バスターミナル間)は、昭和63年の運行開始以来百万人あまりの利用客を数え、沖縄本島における基幹バスとして重要な役割を果たしています。

これまでは那覇インターチェンジから許田インターチェンジまでの間に9か所の停留所が設置されてきましたが、停留所が設置されていなかった宜野座村において、宜野座インターチェンジに停留所を設置してほしいとの要望が高まり、バス事業者等に対してバス停留所設置の要請がなされました。これを受け、バス事業者等の関係者において検討がなされ、宜野座への停車が決定されるとともに、宜野座村においては高速バス停留所の整備が行われ、このたび3月1日付で宜野座インターチェンジ停留所の開設が実現しました。

今回の停留所新設により、宜野座村民の移動の利便性が飛躍的に向上するとともに、宜野座村の地域振興に大きく貢献することが期待されています。



通商 産業部

沖縄情報通信ハブ国際シンポジウム 「沖縄国際情報特区構想」の実現に 向けて の開催について

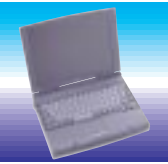
来る3月27日～28日に、名護市のザ・ブセナテラスビーチリゾート・ホテルにおいて、通商産業省主催の「沖縄情報通信ハブ国際シンポジウム」が開催されます。

21世紀の高度情報通信社会到来に備え、諸外国では、情報通信インフラの整備、情報通信関連産業の集積が急ピッチで進められています。

このような中で、沖縄は地理的条件、通信インフラ整備の諸計画等からみて、世界の情報通信ハブ基地としての発展の可能性が高いと云われています。

また平成11年6月に示された「沖縄経済振興21世紀プラン」中間報告でも、海外の情報通信関連企業等の誘致による沖縄経済の活性化のため、「沖縄国際情報特区構想」の推進が提言されています。

このような状況を受けて同シンポジウムでは、沖縄進出の可能性のある情報関連企業を招待し、沖縄県の投資環境等の魅力、将来性を提示することとしております。また、沖縄をアジア・太平洋の情報通信ハブとし、企業誘致を行う上記構想を実現するための方策についても議論し、結果を今後の政策に反映させて行くこととしていきます。



情報立県と人材育成

二〇一〇年までに情報通信分野で二万四千五百人の雇用を発生させること。この数値目標を掲げた「沖縄県マルチメディアアイランド構想」が策定されたのは九八年九月のことである。その後コールセンターに代表されるコンピュータとネットワークに関わる多くの企業が沖縄に進出し、今ではすでに四千人の雇用の見通しがついているという。



稲垣 純一

国際電子ビジネス専門学校 校長
沖縄県振興開発審議会 専門委員

沖縄は「情報立県」になれるか

一年半で四千人ということは単純に計算して二〇一〇年までの十二年間で三万二千人。一年半毎の新規雇用の増加率を三割ほどに設定した試算では、約十万人もの雇用が創出できる勢い、ということになる。

別の数字も紹介しよう。コールセンターや従来からあるダイレクトメールなどで顧客に直接接触するビジネスの展開を、ダイレクトマーケティングと呼んでいる。九七年の時点でアメリカではこの業界で、関連産業を含めて二千万人以上の雇用が発生している。

そしてその内の八三〇万人がコールセンターを始め情報通信技術を活用した「テレマーケティング」の領域である。今後、インターネットによる電子商取引が本格化することは間違いないと見られているため、二〇〇二年の雇用予測数は二千万人を超えている。

アメリカで起こることが数年の遅れで日本にも起こるとするならば、二〇一〇年を待たずして日本でのテレマーケティング関連の業務従事者は少なくとも三百万人を超えることになるのだろう。とすれば、人口比で全国の百分の二を占めるわが県では三万人の雇用でも単なる全国平均値、といふことにしなければならない。マルチメディアアイランドを唱えるなら、最低五万人分の仕事場は欲しいところである。

人材のミスマッチ

一方で昨年の夏に、コールセンターからの求人对応ができないという報道が話題となった。全国比で約二倍の高い失業率が、必ずしも「豊富で優秀な労働力」を意味しないのではないか、という疑問が提出されたのである。

コールセンターは現代のマーケティングにおける最前線の職場である。CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)が最近のこの業界の流行語になっている。顧客の満足度を上げることによって初めて利益が確保できる(CS)という考え方は既に一般化しており、これはその先を行く概念である。一言で言えば、ビジネスの組み立て自体を顧客との「コミュニケーション」を中心に構築する、ということになる。

このようなマーケティングの進化の最先端を担う職場であれば、高度な技量が従業員に求められることは当然である。まずは社会常識があり、きれいな言葉で顧客とコミュニケーションができること。次にコンピュータやインターネットについての定理解と操作能力があること。最後に、競争社会・国際社会で通用する自主性、つまり問題発見と解決の能力が必要、といふことである。

もちろんコンピュータ(情報の中身)制作や、ソフト開発などの他のマルチメディアの職種でも、事情は全く変わらぬ。

今、すべきことは

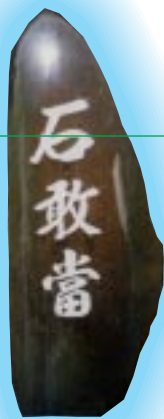
文部省では二〇〇二年度の学習指導要領の改訂実施に向けて、学校への「コンピュータとインターネット」の導入を進めている。しかし、その手本となったアメリカでは、各校にインターネットを「ではなく、」各教室と町の図書館と病院にインターネットを「の目標が達成されつつある。ここには自国民が情報弱者と情報強者に二分されることを避けようとする、強い意志が働いている。」

この問題に関して、日本の取り組みは遅れていると言わざるを得ないだろう。そして、全国のインターネット利用者が二千万人を超えた中で、沖縄の利用者が四・五万人程度らしい、という最近の噂に、私は「危機感を抱いている。そして沖縄が本土に追いつく目的で国も県も共に努力した時代は終わりがつある。沖縄をマルチメディアアイランドとするならば、その分野に関してだけは全国をリードできる」ところまで「気に環境を整え、併せて県民の意識を高める必要があるのではないか」だろつが。

「情報通信インフラ」と「教育インフラ」の先行的・革新的な整備と、それを飛躍的に低コストで提供する仕組みづくり。そして全国的・国際的に通用するドメインへ独自の先進分野を掲げて、その実現に向けた行動を開始することが、今必要だと思つ。

石敢當の由来(下)

(財)沖縄協会会長 小玉 正任



『姓源珠璣』の汚名をすすぐ

ところが江戸後期寛政十二年(一八〇〇)に『桂林漫録』が出版され、その中に『姓源珠璣』の引用として五代晋の勇士名を石敢當とし、彼を石敢當碑の起源と書かれた。漫録は碩学桂川中良の著で当時ベストセラーとなり、五代晋の勇士説は今日に至るまで辞典類に孫引きされている。実はこの引用文は、明の徐燾著『徐氏筆精』(一六三三年成る)の引く『姓源珠璣』の文章の丸写しである。現在、石敢當の研究者の間では、五代晋の勇士説の発信源は、『姓源珠璣』であり、非はあけて同書にありとされている。しかしこのことに疑をもった私は、『姓源珠璣』の原文に当たることにした。同書は明の楊慎民の撰、四三三年ころ成書苦心惨憺、ようやく萬曆庚子(一六〇〇年)刊行の新刻『姓源珠璣』を見つけた。同書では、五代晋の勇士名は、石敢」となっていて、石敢當碑の由来の記述は一切ない。しかもこの記事は『資治通鑑』を参考にしたとある。徐燾も萬曆の人、同書を見る機会はあるはず。にも拘らず何故に原文にはない『石敢當』、そして由来話を付加して引用文としたのか、全く理解し難いことである。ともあれ、『姓源珠璣』の汚名はいわれなきもの、非は、『徐氏筆精』、『桂林漫録』

にある。幕末以来今日まで、『姓源珠璣』の原文に当たって論文を書いている者は寡聞にして知らない。なお、わが国の民俗学者は、石敢當の由来に関し、石のもつ呪力に着目している。

函館市の石敢當



わが国最北端の石敢當 北海道函館市にある。昭和六十二年造立。高さ六五cmの黒みがけ(南アフリカ原産)。持主の大石圭一は北大名誉教授(昆布の権威)、昭和六十二年、講演を頼まれて沖縄にきて、那覇市内の石材店でこれを購入し、自宅の庭に立てた。字形は首里金城町の石敢當と同じ。

金城町の石敢當



那覇市首里金城町石畳道の入口の左側にある石敢當。九cmの丁ヒ石砂岩。

JR 川崎駅前の石敢當



高さ七二cmの黒みがけに、高さ二二cm幅五二cmの沖縄県宮古島産のトラバーチン(石灰岩)の石敢當がはめこまれている。これは、昭和四十一年台風で被害を受けた宮古島に川崎市民が救援活動をした返礼として宮古島民から贈られたもの。昭和四十五年に造立されたが、駅前の再開発に伴い、昭和六十年に現在地に再建された。沖縄との文化交流の絆となること、また交通安全を祈るものとされている。

石敢當の現況

現在、わが国の二十八都道府県に石敢當がある。沖縄県二万基以上、鹿児島県約二〇〇基、宮崎県約九十基、大分県基、長崎県二基、佐賀県七基、愛媛県二基、徳島県十二基、山口県基、広島県二基、岡山県二基、兵庫縣五基、大阪府十一基、和歌山県二基、奈良県基、京都府二基、滋賀県基、長野県三基、静岡県一基、神奈川縣四基、東京都十基、千葉縣一基、埼玉県二基、宮城県二基、山形縣一基、秋田縣二十八基、青森縣四基

北海道基。

造立年銘のあるわが国最古のものは、宮崎県えびの市にある元禄二年(一六八九年)造立の石敢當(同市指定民俗文化財)で、次に古いものは、沖縄県具志川村(久米島)にある、正十一年(一七三三年)造立の泰山石敢當(同村指定民俗文化財)。わが国最北端の石敢當は北海道函館市にあり、昭和六十二年(一九八七年)造立。

最も丈が高いのは、徳島県三加茂町の石敢當で百八十センチある。これは文久二年(一八六二年)、悪病が流行し、大火や水難が続いたので集落のはずれの鬼門に立てた。同町指定民俗文化財。全国でただつ県指定の民俗文化財になっているのは、山形県鶴岡市にある石敢當。造立年は不明なるも、汚損著しく、祠堂の中にある。明治の始め、鬼門令の異名のあつた三島通庸も、この石敢當をはばかり道路計画を変更したといいうわく付きのもの。他にも「丁ク」な石敢當がいくつもある。詳しくは拙著『石敢當』を御覧あれ。



省エネルギー・第21回ポスター・第18回小論文コンクール



省エネルギー・省資源
対策推進会議議長賞
沖縄県
沖縄市立北美小学校(6年)
友寄 野乃



沖縄総合事務局長賞
沖縄県
糸満市立西崎中学校(2年)
広井 みどり



沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>